

## 西村大臣記者会見要旨

令和2年10月19日（月）16時20分～16時50分（30分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）私からは、まず感染状況についてお話しします。

昨日時点の新規陽性者の数は、全国で457名であります。最近、少しあちこちで、地方でクラスターが発生しております。特にホストクラブ、キャバクラなどの接待を伴う飲食店で発生しております。10月に入ってから、札幌市で幾つかの店舗で合計58名、弘前市でクラブとスナックで54名、仙台市でホストクラブ、キャバクラで58名。埼玉県は、9月24日のフィリピンパブから始まって、いわゆる接待を伴う飲食店で19名ですが、これに劇団のミュージカル座の62名というのがあります。それから、鹿児島県の、これは9月末ですけれども、接待を伴う飲食店で29名ということ。それから郡山市の繁華街で合計、人数は後で申し上げますが、こちらもかなりの人数が出ています。

それぞれ事務的にも、あるいは私から首長の皆さんにも、PCR検査を前広に幅広くそれぞれの地域で行ってもらうことをお願いしております。札幌市は、以前にもお話ししましたけれども、秋元市長とお話ししました。それから、埼玉県は先日、大野知事ともお会いしましたし、さいたま市長ともお話ししました。それから、鹿児島県も知事にお話をしたところであります。今日、先ほど福島県知事、内堀知事とお話をし、郡山も幅広くやりますということでありました。郡山市の場合は、10月20日から11月にかけて毎週火水でやるということ、集中的にPCR検査を受け付けてやるということの方針を出されているんですけれども、1カ月間かけてやると、その間も感染が広がる可能性があるので、できれば集中的に、この何日間でやられたらどうでしょうかというお話をしましたら、内堀知事も同じ考えでありまして、市と調整してやりますということでありました。仙台市も既に10月に入って209件のPCR検査をやられていますが、今のところ全て陰性ということでありまして、引き続き前広にPCR検査をやるということでありまして、さいたま市も近日中に集中的にPCR検査を行うということでありまして、熊本も、先般、熊本市長とも県知事とも現地でお会いしました

けれども、引き続き行うということでもあります。鹿児島は、この10月末から集中的に10日間ぐらいかけて幅広く行うということで聞いております。

分科会でも、早期にクラスターが発生した場合は早い対応が必要でありますし、重要でありますし、また前広に重点的に幅広くPCR検査を行うことが有効であると。これは、コロナでも、繁華街の我々の分析でも分かっていますので、ぜひそういった対応を取ってもらえればと思っております。

先週、2回に分けて約10の自治体から、専門家も交えてクラスターの分析のヒアリングを行っております。様々な場面場面が、これまでも分科会において7つの場面ということで提示されていますけれども、クラスターが発生しやすい場面ですね。さらに、それをできるだけ分かりやすく分析を専門家の皆さんと一緒にいながら、国民の皆さんに、どういったときにリスクが高まるのか、どういうふうに対応すればリスクが低くなるのか、以前にも申し上げましたとお食事のときに斜めに座るというだけでリスクはかなり減りますので、そういったことをできるだけ分かりやすくお話ししたいと思っております。いずれにしても、近く分科会でクラスター対策、このヒアリングした結果、そして分析、そして整理したものを議論いただくべく、今、用意をしているところであります。

それから、昨日、福島県を訪問してまいりました。その関係で3点申し上げます。

1つは、福島第一原発を訪問いたしました。定期的に2年おきぐらいには私も訪問しております、2年前に訪問した以来であります。廃炉に向けた取組が順調に進んでいることを確認いたしました。引き続き、私の立場からもしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

2点目に、福島の浪江町の水素エネルギー研究実証フィールドを視察いたしました。このプラントは、再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素製造エネルギー装置であります。他方で、この水素をめぐるのはEUやドイツも戦略を立てておりまして、競争が激化しているところであります。EUは、この福島のプラントの4,000個分を2030年までに建設する野心的な計画を用意しているところであります。引き続きこの分野で日本が先導的な役割を果たしていけるように、そういう立場であり続けるように、水素を脱炭素化の一つの柱として位置付け

ていきたいと思ひますし、その脱炭素化、いわゆるグリーン・ニューディールを今まで進めてきている、そしてさらに進めようとしているデジタル・ニューディールとあわせて大きな柱として今後の成長戦略、経済政策の柱の一つとして考えていきたいと思ひます。

その関連で、いわき市の商工会議所の会頭と意見交換しましたけれども、いわき市は、まさに水素で動くFCVのトヨタのMIRAIを50台以上導入しているということでありまして、地方都市ではかなりの数だと思ひますけれども、水素に熱心に取り組んでおられます。また、このプラントが立地をする浪江町も2050年にCO<sub>2</sub>の排出をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言して、町を挙げて再エネの導入に取り組んでいます。まさに地域でのこうした脱炭素化、グリーン・ニューディールが進むように期待をしたいと思ひますし、我々もしっかりと応援をしていきたいと思ひます。

そして、福島出張の3点目でありますけれども、南相馬の小高地区にあります小高パイオニアヴィレッジという所を訪問しました。まさに若い起業家、スタートアップの皆さんがそこに集い、様々に切磋琢磨しながら、いわばインキュベーション的な機能を持っています。UターンでありIターンである若いスタートアップの皆さんが集まってきている、本当に初々しいエネルギーを強く感じたところであります。20代、30代、40代のそうした若い起業家が集っている。このコロナを機に、東京の真ん中にいなくても仕事はできるということが分かってきたわけでありまして。郊外でも仕事はできる、そして地方でも仕事はできるというテレワークを経験して、そうしたことがやればできるじゃないかということが分かってきたわけでありまして。東京で、あるいは海外で経験を積んだそういう若い世代が、まさに新鮮な視点で地域の地方の強み、良さ、こういったことを再認識、再評価しながら、そうした地方で起業していくという素晴らしい取組をしておりますので、ぜひ応援していきたいという気持ちを強く感じたところであります。

現地で私から話したんですけれども、「G。T。商店街」というのが始まりました。それぞれの地域で、一商店街なら300万円ですけれども、連携したりすると最大1,400万円まで出る「G。T。キャンペーン」の一つであります。これは利用する人に何か還元があるわけではなくて、地域で様々なイベ

ントやキャンペーンを行うことに対して支援していくものであります。南相馬市長も同席をしてきていただきましたけれども、ぜひ南相馬のそうした商店街の皆さんと一緒に、南相馬の持つ元々の強み、潜在的な力を若い力で再認識、再評価してもらいながら取り組んだらどうでしょうかという話をしました。

この地域は野馬追ということで、馬で大きなお祭りを毎年やっています。馬と親しみの深いまちであります。そうしたことで、そうしたところで馬を生かした障害者の皆さんへのセラピーであるとか、様々な取組をしようという起業家も、スタートアップにおられます。

そして、地域の良さである日本酒の文化、新たな原料を使って日本酒を起こそうと、酒づくりしようというスタートアップもあります。また、海外も含めてITで経験したことを生かして、ITで何かやっという若者もいました。そして、まさに大きな企業を誘致するのではなくて、そうしたスタートアップを、小さな企業を沢山集めて活力を生み出そうというヴレッジをやっている若者もいます。そうした皆さんが切磋琢磨しながら、そしてお互いの経験をぶつけ合いながら、この南相馬の良さをぜひ発揮してもらえる、例えば商店街の皆さんと一緒にリアルなイベント、ネットのイベント、南相馬の良さを再認識する。この「G。T。商店街」の一つの目的は、商店街の良さを認識しながら、それを発信するというのも一つの大きなテーマでありますので、まさにぴったりの事業だと思いますので、そういったことも投げかけてきました。自治体と商店街と一緒に、若いスタートアップの皆さんが地方でいろんなことができるというモデルのようなことを示していただけるとありがたいなと思っております。

それから、福島県の郡山駅前で大きな繁華街だそうですが、32名の感染者が確認されているということです。集中的にPCR検査をお願いしたところであります。

それから、本日、貿易統計が発表されていまして、データを出していただきますと、もう既に発表されていっていますが、輸出金額、原数値ですが、前年比で中国は8月、5.1%増、今月も14.0%増と、9月ですね。そして、アメリカも8月は21%減が、9月にはプラスに転じています。EUも減少幅を縮小してきています。これは全体の輸出金額ですが、5月が底になっているわけですが、かなり輸出が伸びてきています。中

国も緩やかにずっと伸びてきていますし、アメリカも回復基調にあると。ヨーロッパも伸びつつあるということで、自動車メーカーの方とお話しすると、中国、アメリカは非常に市場が強いものがあるということ为先般おっしゃっておられました。

我々としては内需がしっかりと戻ってくることを期待したいと思えますし、「G。T。キャンペーン」などでそれを支えていければと考えていますけれども、輸出が戻ってくることは大変心強いことでありまして、生産が戻れば雇用にもプラスの影響があるということでもありますので、内外の状況については、国内の感染状況はもちろん、先ほど申し上げたとおりでクラスター対策をしっかりとやっていくということが大事でありますけれども、海外の感染者が増えていることについてもしっかりとウォッチしながら、海外の経済状況も注意深く見ていきたいと思えます。いずれにしても、この日本経済が成長軌道に戻っていくこと、経済財政運営に万全を期していきたいと考えています。

私からは以上です。

（問）感染状況の点でも言及がありましたけれども、各地で感染状況が広がっている部分もあって、厚労省のアドバイザリーボードも、地域によっては拡大している部分もあるという内容を出されていましたがけれども、こうしたものと「G。T。キャンペーン」との関係性について、影響している部分があるのかないのかという点についてどのように見ていらっしゃるのかという点と、「G。T。」の今後の扱いについてどういうふうにお考えになっているのかをお願いします。

（大臣）まず、「G。T。キャンペーン」との関係ですけれども、幾つかの点を指摘したいと思えますが、1つは私どもの分析でも、例えばショッピングセンターやレストラン、小売店やテーマパーク、あるいは美術館、博物館、こういったところへの人の流れと感染者の増減は因果関係がないということが分析で示されています。唯一、因果関係があったのが、4月、5月の時期の春の感染拡大したときの感染者が増えたことによつて外出が減ったという、この方向の因果関係は認められるわけですけれども、外出が増えたから感染者が増えたという方の因果関係は認められないという分析がなされています。これは、しっかりとマスクをして、手洗い、消毒をしていけば、3密を

避けて大声を出さずに、そうした基本的な感染防止策をしつかりと講じていけば、日常の活動では感染リスクがかなり低いということが分かってきています。ですから、経済との両立ができるということでもあります。

2点目に、「G。T。キャンペーン」、特に「G。T。トラベル」を使った方々の分析もなされています。9月15日までの利用実績で1,689万人泊ということ聞いております。他方、10月18日、プラス1カ月しても、この「G。T。」を利用した方の感染者の数、観光庁に報告があった数は32名ということでもありますので、この方々が「G。T。」を使ったから感染したのかどうか分かりませんが、たまたま「G。T。」を利用しただけかもしれません。分かりません。いずれにしても非常に少ない数字でありまして、基本的には以上2つのことから、感染防止策をホテルも旅館も徹底してやってくれていますし、利用される方もマスクをして、消毒をして、手洗いを徹底する、そして大騒ぎをしない。さらに、分科会から示された7つのリスクの高い場面、夜遅くまで飲んだり大人数で飲食しないということを徹底していただければ、かなりリスクは低いということが言えるんだらうと思います。この長距離の移動との関係はさらに分析を深めたいと思っておりますけれども、現時点では以上のようなことで評価をしております。

そして、今後、「G。T。Eat」のプレミアム商品券事業が既に幾つかの県で始まっていますが、さらに全国の各都道府県で、都道府県内で使えるプレミアム食事券がスタートすることになると思います。さらには、「G。T。イベント」が10月19日から、今日から対象チケットを販売する、そのチケット販売事業者の募集の開始をしております。準備が整い次第、イベント主催者の募集、そして対象イベントの登録を行って、早ければ10月末頃から準備のできた事業者が対象チケットを販売できるように準備を進めていければということ承知しております。

地方の昨日のいわき市もそうですし、地域の声を聞きますと、非常に助かっているという声、あるいは期待感も非常に強いものがあります。引き続き感染防止策を徹底していただきながら、こうした活動を広げていく、需要喚起をし、そして消費の下支えをしていくということ取り組んでいきたいと考えています。

「G。T。Eat」も、飲食店も感染防止策を徹底して

いる店の登録を対象事業者としていますし、通常の飲食で感染はリスクが非常に低いと。従業員の方もマスクをし、利用される方も、先ほど申し上げたように斜めに座るとか大人数でやらないということ徹底していれば、何か隣のテーブルとの間で感染が広がるとか、従業員の方との間で感染が広がるとかというようなことは非常に少ない、非常にリスクは低いと思っています。お互いに大声で喋ったり、マスク無しで喋ったりするとリスクは高まりますけれども、感染防止策を徹底していただければ、こうした飲食でのリスクは非常に低いものと認識をしています。ぜひ、遅くまで大声で沢山お酒を飲んでということとは回避してもらいながら、あるいは換気の悪い場所、個室で大勢の人数が入る、まさに3密の状態になると非常にリスクは高まりますので、そういったことを注意していただきながら対応してもらえると、感染防止と経済活動との両立が図っていただけるものと思いますので、皆さん方にもよろしくお願いしたいと思います。

「G o T o トラベル」については、1月末までの予算は確保できそうだということ国交大臣から聞いておりますので、また状況を見ながら、また感染の状況も、それぞれの都道府県で感染が広がった場合には都道府県知事ともよく連携を取りながら適切に判断していければと思います。いずれにしても、感染防止と経済活動、文化活動、社会活動との両立をしっかりと図っていければと考えています。

ちなみに、クラスター対策の中で厚労省から先週末、金曜日に、改めて医療従事者、介護従事者の皆さんが発熱等、何か違和感があるときには、前広にPCR検査などを行うようにということで、各都道府県、保健所設置市などに通知がなされています。クラスター対策を早期に講じていくこと。これは繁華街だけではなくて、院内感染とか、こうした施設でそれを封じることとは、何より重症化リスクがある方々を守ることになっていきますので、ぜひこうしたこともそれぞれの地域で徹底をしていただいて、リスクがある場合には前広に幅広く検査を行っていただくことをお願いしたいと思います。

(問) 繰り返しになるところがあるんですけども、貿易統計の関係のところ、特に中国、アメリカが良かったと、日本にとってかなり輸出の部分大きいところが良かったと思うんで、

その辺りの受け止めを改めて伺いたいのと。大臣も先ほどちょっと言われていましたけれども、海外での感染がここ増えてきているというところがあると思いますので、内需の部分というところを外需だけに頼らずにやっていくことの重要性、その辺りを改めて大臣、お答えいただけますか。

(大臣) まず、海外の経済が回復基調にあることは非常に前向きに捉えています。特に事業者からのヒアリングを含めて、あるいは今日のデータを見ても、アメリカ、そして中国の回復が非常に顕著になってきておりますので、このことは引き続き期待をしたいと思っています。

ただ、ヨーロッパも先ほどのデータで上がってきていますけれども、アメリカ、ヨーロッパは感染が広がっている部分もありますので、この辺りはそうした動向には十分に注意をしながら見ていかなきゃいけないと思っています。自動車を中心にアメリカ、中国、輸出が伸びておりますので、そういう意味で国内の生産、そして雇用に大きなプラスになってくるということを期待しています。

他方、海外の状況、もちろん感染によってどうなるかという部分がありますので、その辺りを注意深く見ながら、国内、内需も7月、8月は感染が増えたこと、あるいは豪雨もありましたので、少し戻りが緩やかだった部分がありますけれども、9月、10月と、これは「G。T。キャンペーン」の効果もあって消費が底堅く回復基調にあると思いますので、これをしっかりと支えていくことが大事だと思いますし、災害など、豪雨、台風などで被害に遭った地域の引き続き復旧・復興もしっかり取り組まなきゃいけませんので、そういう意味で公共事業を今年もしっかりと積んでいますけれども、こうした災害復旧にも力を入れながら、そして「G。T。キャンペーン」を通じて消費を下支えしていく。また厳しい状態にある方でも、「G。T。キャンペーン」、「G。T。Eat」なども上手く活用していただいて負担の軽減にもつながっていただければと思います。

さらには、事業者の皆さんの中には、まだ需要が戻っていない中で厳しい状況にある方もおられますけれども、家賃支援も今、着実に増えてきております。1件1件、契約書を確認したりする作業がありますので、持続化給付金の際のようには早くはまだできていない部分もありますけれども、かなりスピー



ドアップして給付が行われてきていますので、家賃支援、それから雇用調整助成金、先般、予備費で4,000億以上積みましましたので、中小企業の場合は解雇などを伴わなければ100%、上限月額33万円まで国がしっかりと助成ができますので、こういった対策で雇用を維持してもらいながら、そうしたことが消費の下支えにもなってくると思います。

いずれにしても1次補正、2次補正で手当てされたこうした予算を、そして予備費で手当てした予算を着実に執行していくことが大事であると考えています。予備費ではサプライチェーンの補助金も上乘せしましたので、800億上乘せしていますので、国内で投資を進める事業者へのいわば呼び水となって国内投資が進んでいくことを期待したいと思っています。いずれにしても、着実に迅速に執行していくことが大事だということがあります。様々な経済指標、内外の状況を見ながら、どんな状況になっても日本経済、万全を期していけるように臨機応変に、また時期を逸することなく対応していければと考えているところです。

—(子)—